

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	22,398	89,862
経常利益	(百万円)	951	3,976
四半期(当期)純利益	(百万円)	588	2,335
純資産額	(百万円)	41,847	43,138
総資産額	(百万円)	97,196	100,466
1株当たり純資産額	(円)	733.85	757.28
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	11.01	43.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	9.76	38.72
自己資本比率	(%)	40.4	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,620	10,472
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,362	12,853
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	208	4,186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,979	6,170
従業員数	(名)	3,214	3,016

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成20年4月、太平洋精工株式会社[持分法適用関連会社]は、より合理的かつ戦略的なグループ経営を行い、経営効率を高めるため、ホールディングカンパニー体制に移行し、P E Cホールディングス株式会社に商号変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	3,214〔561〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,726〔469〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
プレス・樹脂製品事業	14,861
パルプ製品事業	4,227
合計	19,089

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますので、その記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
プレス・樹脂製品事業	15,427
パルプ製品事業	6,835
情報・サービス事業	135
合計	22,398

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	10,245	45.7

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国景気減速の影響や原油・諸資材価格の高騰が企業収益を圧迫するとともに、物価上昇による個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の減速感が強まってまいりました。

海外におきましては、中国などアジア各地の景気は総じて堅調に推移しましたものの、成長のテンポは鈍化傾向にあり、米国経済の減速が拡大する中、世界経済の先行きは更に不透明感が高まってまいりました。

このような環境にあつて、当社グループは国内・外の顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善、合理化活動などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は223億98百万円となりました。利益面では、大型投資による減価償却費の増加や円高による為替変動の影響等があり、営業利益は8億8百万円、経常利益は9億51百万円、四半期純利益は5億88百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

日本および米国での販売は概ね順調であったことに加え、中国・天津での連結子会社の生産拡大が寄与し、売上高は154億27百万円、営業利益は3億66百万円となりました。

(バルブ製品事業)

T P M S製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の売上が順調に増加したことから、売上高は68億35百万円となりましたが、円高による為替変動や原材料価格の高騰などにより、営業利益は4億14百万円に留まりました。

(情報・サービス事業)

連結子会社である太平洋産業株式会社、前連結会計年度末に、油脂類の販売のうち店頭での販売業務から撤退したことにより、売上高は1億35百万円、営業利益は13百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

主に当社において、プレス・樹脂製品やT P M S製品の売上が増加したことから、売上高は148億3百万円となりました。利益面におきましては、大型設備投資や平成20年度税制改正に伴う減価償却費の増加、円高による為替変動の影響等により、営業利益は1億88百万円に留まりました。

(アジア)

台湾でのプレス・樹脂製品の売上高は横這いで推移しましたが、中国・天津での連結子会社の生産拡大が寄与し、売上高は21億35百万円、営業利益は2億6百万円となりました。

(北米)

T P M S製品の売上増加が寄与し、現地通貨建ての売上高は増加しましたが、円高の影響により、円換算後の売上高は54億60百万円、営業利益は4億17百万円となりました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は971億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億70百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は271億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億5百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が12億6百万円、受取手形及び売掛金が12億60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は700億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありません。

負債の部では、流動負債は281億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億48百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12億78百万円減少したことによるものであります。固定負債は271億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億30百万円の減少となりました。

純資産の部では、利益剰余金が3億17百万円増加しましたが、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少18億22百万円などにより、前連結会計年度末と比較して12億91百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.4%となり、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により46億20百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により53億62百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、7億42百万円の支出となりました。また、財務活動については配当金の支払等により2億8百万円のキャッシュを支出しました。以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ11億91百万円減少し、49億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により46億20百万円のキャッシュを獲得しました。これは主に税金等調整前四半期純利益が7億73百万円であったことに加え、減価償却費21億38百万円、その他の流動資産の減少11億24百万円、その他の負債の増加15億8百万円等による増加と、仕入債務の減少7億38百万円、法人税等の支払額6億17百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により53億62百万円のキャッシュを支出しました。これは主に有形固定資産の取得に53億21百万円を要したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により2億8百万円のキャッシュを支出しました。これは主に配当金の支払額が2億12百万円であったことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億83百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却において、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社における東大垣工場の生産設備の増設のうち18億50百万円につきましては、平成20年6月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は15%程度増加する見込みです。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000
新株予約権の数(個)	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額(円)	879
新株予約権の行使期間	自平成18年1月4日 至平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 879 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		54,646,347		4,320		4,575

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 759,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,635,000	53,635	
単元未満株式	普通株式 252,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,635	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	759,000		759,000	1.39
計		759,000		759,000	1.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	413	423	450
最低(円)	342	380	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,511	6,718
受取手形及び売掛金	11,854	13,115
商品及び製品	2,617	3,006
仕掛品	2,411	2,458
原材料及び貯蔵品	1,556	1,637
その他	3,202	4,028
貸倒引当金	40	45
流動資産合計	27,114	30,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,730	1 11,065
機械装置及び運搬具(純額)	1 16,989	1 16,416
工具、器具及び備品(純額)	1 5,784	1 6,366
土地	5,421	5,698
建設仮勘定	7,182	6,259
有形固定資産合計	46,109	45,806
無形固定資産		
	386	370
投資その他の資産		
投資有価証券	20,584	20,416
その他	3,039	2,988
貸倒引当金	37	35
投資その他の資産合計	23,586	23,369
固定資産合計	70,082	69,546
資産合計	97,196	100,466

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,232	10,511
短期借入金	5,108	5,106
1年内返済予定の長期借入金	617	119
未払金	9,395	10,261
未払法人税等	394	565
賞与引当金	649	1,229
その他	2,780	1,632
流動負債合計	28,178	29,426
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	13,845	14,569
退職給付引当金	293	340
役員退職慰労引当金	190	200
その他	6,842	6,790
固定負債合計	27,171	27,901
負債合計	55,349	57,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	25,369	25,051
自己株式	330	329
株主資本合計	33,939	33,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,041	7,789
為替換算調整勘定	2,728	905
評価・換算差額等合計	5,313	6,884
少数株主持分	2,594	2,632
純資産合計	41,847	43,138
負債純資産合計	97,196	100,466

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	22,398
売上原価	19,673
売上総利益	2,725
販売費及び一般管理費	¹ 1,916
営業利益	808
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	186
その他	75
営業外収益合計	273
営業外費用	
支払利息	89
持分法による投資損失	14
その他	27
営業外費用合計	130
経常利益	951
特別損失	
たな卸資産評価損	154
固定資産除売却損	15
その他	8
特別損失合計	177
税金等調整前四半期純利益	773
法人税等	² 181
少数株主利益	2
四半期純利益	588

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	773
減価償却費	2,138
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9
賞与引当金の増減額(は減少)	575
受取利息及び受取配当金	197
支払利息	89
為替差損益(は益)	0
持分法による投資損益(は益)	14
固定資産除売却損益(は益)	13
売上債権の増減額(は増加)	761
たな卸資産の増減額(は増加)	129
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,124
前払年金費用の増減額(は増加)	88
仕入債務の増減額(は減少)	738
その他の負債の増減額(は減少)	1,508
その他	2
小計	5,096
利息及び配当金の受取額	214
利息の支払額	72
法人税等の支払額	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	86
定期預金の払戻による収入	48
有形固定資産の取得による支出	5,321
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	3
短期貸付金の増減額(は増加)	16
長期貸付けによる支出	1
長期貸付金の回収による収入	1
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	26
長期借入金の返済による支出	20
自己株式の純増減額(は増加)	0
配当金の支払額	212
少数株主への配当金の支払額	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,191
現金及び現金同等物の期首残高	6,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,979

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、主として、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ26百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は127百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる期首の利益剰余金への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ79百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額は、87,956百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、86,979百万円 であります。																																				
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入 に対し債務保証を行っております。	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に 対し債務保証を行っております。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>366</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>39</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株 式会社</td> <td>249</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>32</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>686</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	366	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	39	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株 式会社	249	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	32	借入債務	計	686		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>359</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>73</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株 式会社</td> <td>293</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>14</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>742</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	359	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	73	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株 式会社	293	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	14	借入債務	計	742	
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	366	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	39	借入債務																																			
太平洋エアコン トロール工業株 式会社	249	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	32	借入債務																																			
計	686																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	359	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	73	借入債務																																			
太平洋エアコン トロール工業株 式会社	293	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	14	借入債務																																			
計	742																																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および 金額は次の通りであります。
支払運賃 597百万円
給料賃金 476
賞与引当金繰入 124
退職給付費用 45
役員退職慰労引当金繰入 11
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示して おります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係
現金及び預金 5,511百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 532
現金及び現金同等物 4,979

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,157,650

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,427	6,835	135	22,398		22,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			204	204	(204)	
計	15,427	6,835	340	22,603	(204)	22,398
営業利益	366	414	13	794	13	808

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス ・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、 エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・ バルブコア製 品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバル ブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売 買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、人材派遣業務、ゴルフ 場の経営

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この結果、プレス・樹脂製品事業の営業利益は7百万円、バルブ製品事業の営業利益は19百万円それぞれ増加しております。
- 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。この結果、プレス・樹脂製品事業の営業利益は45百万円、バルブ製品事業の営業利益は34百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,803	2,135	5,460	22,398		22,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,154	263	20	3,439	(3,439)	
計	17,958	2,399	5,480	25,838	(3,439)	22,398
営業利益	188	206	417	813	(4)	808

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米.....アメリカ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この結果、日本の営業利益は26百万円増加しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。この結果、日本の営業利益は79百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,493	5,388	176	8,058
連結売上高(百万円)				22,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	24.1	0.8	36.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域.....フランス・イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場予約取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,074	4,115	40
合計		4,074	4,115	40

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
733.85円	757.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,847	43,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,594	2,632
(うち少数株主持分)	(2,594)	(2,632)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	39,252	40,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)普通株式の数(千株)	53,488	53,488

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.76円

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	588
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,488
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
普通株式増加数(千株)	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。